



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

東

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門脇 宜人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	12,094	△4.4	△16	—	30	△91.2	9	△96.7
26年12月期第2四半期	12,645	2.6	326	33.5	352	15.7	301	△24.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 291百万円(△6.6%) 26年12月期第2四半期 311百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	0.14	—
26年12月期第2四半期	4.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	19,126	8,854	45.8
26年12月期	19,437	8,384	42.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 8,760百万円 26年12月期 8,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	△1.0	0	—	80	△77.7	60	△80.2	0.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期2Q	69,299,000株	26年12月期	69,299,000株
27年12月期2Q	59,694株	26年12月期	59,073株
27年12月期2Q	69,239,660株	26年12月期2Q	69,239,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより企業収益に改善が見られ、緩やかな回復が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが懸念されるなど、その先行きは未だ不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、円安の影響による原材料価格の上昇や根強い消費者の節約・低価格志向により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「垣根を越えたチームプレイ」と「変化に対応できる収益基盤づくり」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

また、「食の安全・安心」への社会の意識変化に対応すべく、社長直轄の「食の安全対策本部」を立ち上げ、各職場において食の安全に関するルールと基本動作の再確認と徹底のために、全員で業務の再点検を行いました。

営業面では、国産素材を約95%使用した「日本の食パン」など食パンの新製品3品を発売いたしました。また、当社のロングセラー商品である、もちもち食感が特徴のボンデスティックシリーズに、食べ切りサイズの5本入りを発売いたしました。従来の家庭向き7本入りの購買層とは違うお客様に好評を得て、売上の確保に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,577百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ97百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,556百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ462百万円の減収、その他の売上高は960百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,094百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ551百万円の減収、前第2四半期連結累計期間比4.4%の減となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、販売数量の減少により売上高が落ち込む厳しい情勢で推移したことから16百万円の損失(前年同四半期は326百万円の営業利益)を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益125百万円、支払利息など営業外費用78百万円を計上した結果30百万円の利益(前年同四半期は352百万円の経常利益)、四半期純損益は、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しなどにより9百万円の利益(前年同四半期は301百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、19,126百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ781百万円減少し、10,272百万円となりました。また、純資産は、退職給付に関する会計基準の適用による影響額などにより前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、8,854百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、2,906百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少110百万円などを計上しましたが、税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費324百万円、売上債権の回収932百万円などにより1,034百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ479百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出130百万円などにより145百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ127百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済342百万円などにより382百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ160百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.0%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.0%から32.3%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は69百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額は47百万円減少、その他有価証券評価差額金は22百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,945
受取手形及び売掛金	3,553	2,621
商品及び製品	52	93
仕掛品	21	25
原材料及び貯蔵品	354	262
繰延税金資産	63	45
未収入金	157	116
その他	66	90
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	6,705	6,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,623	2,591
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,504
工具、器具及び備品（純額）	123	114
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	272	241
建設仮勘定	33	32
有形固定資産合計	8,113	7,952
無形固定資産	90	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,456
貸貸固定資産（純額）	3,324	3,308
その他	98	92
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	4,528	4,855
固定資産合計	12,732	12,928
資産合計	19,437	19,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	937
短期借入金	4,132	3,790
リース債務	51	52
未払消費税等	231	120
未払費用	1,125	1,134
未払法人税等	58	62
賞与引当金	85	47
その他	266	255
流動負債合計	6,997	6,399
固定負債		
リース債務	81	82
繰延税金負債	834	880
退職給付に係る負債	2,607	2,396
長期預り金	431	411
資産除去債務	101	102
固定負債合計	4,056	3,872
負債合計	11,053	10,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,250	1,451
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,206	8,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	563
退職給付に係る調整累計額	△236	△209
その他の包括利益累計額合計	81	354
少数株主持分	96	93
純資産合計	8,384	8,854
負債純資産合計	19,437	19,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,645	12,094
売上原価	8,814	8,610
売上総利益	3,830	3,484
販売費及び一般管理費	3,504	3,500
営業利益又は営業損失(△)	326	△16
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
賃貸収入	80	80
その他	24	30
営業外収益合計	117	125
営業外費用		
支払利息	46	34
賃貸費用	27	25
その他	16	18
営業外費用合計	90	78
経常利益	352	30
税金等調整前四半期純利益	352	30
法人税、住民税及び事業税	44	45
法人税等調整額	3	△33
法人税等合計	47	11
少数株主損益調整前四半期純利益	304	19
少数株主利益	3	9
四半期純利益	301	9

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	244
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	7	272
四半期包括利益	311	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	282
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352	30
減価償却費	341	324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	46	34
売上債権の増減額(△は増加)	646	932
たな卸資産の増減額(△は増加)	89	47
前渡金の増減額(△は増加)	△6	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	△110
未払消費税等の増減額(△は減少)	50	△111
未払費用の増減額(△は減少)	161	8
その他	△20	△16
小計	1,484	1,091
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△45	△28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	62	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263	△130
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△1	△7
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△142	△342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△27
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018	507
現金及び現金同等物の期首残高	2,179	2,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,198	2,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。